

日米安保条約改定と「独立の完成」：岸信介と五五年体制の固定化

濱砂，孝弘

<https://hdl.handle.net/2324/4784390>

出版情報：九州大学，2021，博士（法学），課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

氏 名 : 濱砂 孝弘

論 文 名 : 日米安保条約改定と「独立の完成」—岸信介と五五年体制の固定化—

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本稿は、1950年代を通底する争点領域だった「独立の完成」をめぐる諸構想の史的展開に着目し、岸信介の政治行動と五五年体制の固定化との関係に焦点をあてながら、日米安保条約改定をめぐる政治過程を検討したものである。講和独立直後は対米ナショナリズムとしての「独立の完成」が争点化し、保革双方で多様な政策構想が提起された。本稿では、特に岸信介の政策構想及び政治行動に着目することで、「独立の完成」の帰着点となった安保改定と連動しながら五五年体制が固定化し、日米安保体制が確立する経緯を明らかにしている。

第1章では、岸の「独立の完成」構想を析出したうえで、五五年体制の成立に至る政治過程を考察した。講和独立当時、対米協調の吉田茂が率いる自由党と左派社会党及び共産党の間で、対米自立を掲げた鳩山派自由党、改進黨、右派社会党が中間政党と位置付けられていた。岸は経済自立と政治軍事的自立から成る「独立の完成」を目指し、その国内政治基盤として進歩的な保守政党と国民政党としての革新政党から成る政権交代可能な「交錯する保革二大政党」制を目指した。岸は当初対米自立勢力の大同団結を目指したが、改進黨と右社の乖離を踏まえ、経済自立のための政局安定を優先して保守合同を主導した。修正資本主義と福祉国家の建設から成る岸の経済自立政策は自由民主党に多く盛り込まれた。他方、社会党も政権樹立を旗印に左右統一した。五五年体制はその成立に際し、保守政党が進歩的な政策を採用し、社会党は政権樹立を目指して政策を現実化するという「交錯する保革二大政党」論を含意としていた。

第2章では、鳩山・石橋両政権の自主外交をとり上げ、「日米関係の再検討」が争点化する経緯を考察した。吉田政権の退陣後、「独立の完成」は政治軍事的自立を焦点とした。鳩山政権の重光外相は西太平洋地域の相互防衛及び米軍撤退を骨子とする安保改定を提案したが、米国に拒絶された。これを受けて、岸は日米間の双務性確保を重視し始め、旧安保条約の不備是正、及び改憲後の「日米一体」の双務型攻守同盟から成る「二段階安保改定」を模索した。折しも当時は日米関係が冷却化する一方、社会党が勢力を伸張した。日米両政府は「日米関係の再検討」を開始し、これが安保改定の胎動となった。

第3章では、岸政権発足から安保改定交渉開始までの時期を取り上げ、岸の「独立の完成」構想の展開を検討した。1957年6月の訪米で安保改定の足がかりを得た岸は、「独立の完成」に堪え得る国内政治基盤の確立を目指し、内政では「容共左派」の封じ込めを図った。また外交では、西側自由陣営の一員としての冷戦反共外交を展開して国際的地位を向上させ、米国と自主対等な関係を構築しようとした。だが、日中関係の悪化及び第二次台湾海峡危機の発生という情勢下で岸が決断した相互防衛援助型の安保改定は、自社両党に外交・安全保障政策に関する路線対立を惹起した。

第4章では、新安保条約の締結に至る国内政治過程を検討した。自社両党では安保改定をめぐる政策対立が激化し、新党結成及び中道第三党構想が相次いだ。なかでも社会党は分裂し、1960年1

月に民主社会党が結成された。他方、自民党でも対米協調路線と河野一郎率いる自主外交路線の対立が激化した。岸は結果的に対米協調路線と提携して安保改定を実現させた。

第5章では、新安保条約の締結から1961年6月の池田訪米及び同年7月の二次防決定に至る政治過程を考察した。新安保条約の締結後、岸は「安保の次は改憲」と考えて「独立の完成」の具現化を目指した。だが、米国は日本の政治軍事的自立は達成済みと捉え、対日政策の重点を経済・通商関係の強化に移した。岸の退陣後、池田政権は安保効用論を唱えて日米安保体制の正当化を図った。対する社会党も中立外交の経済的効用を強調し、外交・安全保障政策の経済的効用が争点化した。安保改定の是非を争点とした1960年11月の総選挙では、自民党が圧勝し、社会党も躍進した一方、民社党が惨敗した。これにより自社分極型の五五年体制が固定化された。このことは米国に中立主義の根強さを看取せしめ、池田訪米は政治経済的提携の強化による安保体制の堅持で合意をみた。他方、二次防は安全保障政策における日米安保体制の基軸化を決定づけた。以上を以って、「独立の完成」という争点領域は後景に退き、政治経済的提携に基づく日米安保体制が確立した。

結論では、以上の本稿の内容を整理している。「独立の完成」の内実が対米ナショナリズムの発露から東アジア冷戦のなかの政治外交路線の選択へと変質し、対米自立論の断裂化をもたらしたことは、岸に対米協調路線との提携を余儀なくさせた。そして、経済自立と政治軍事的自立を唱えた岸の「独立の完成」構想は、池田政権のもとで日米間の政治経済的提携の政策的基盤に再定位された。また、本来「独立の完成」の国内政治基盤として成立した五五年体制も自社分極型として固定化し、そのことは政治経済的提携に基づく日米安保体制を支える国内政治基盤となった。こうして、「独立の完成」を目指す岸の政策構想及び政治行動が、未完のまま、結果として政策及び国内政治基盤の面から日米安保体制を確立させることになったのである。